# 介護予防運動の認知と関連する要因の検討

#### 活動拠点までの物理的距離と社会交流状況に着目して

9/9 マ ユウキ ツノダ ケンジ キタノ ナルキ 相馬 優樹\* 角田 憲治2\* 北濃 成樹<sup>3</sup>\* ジンドウ タカシ オオクラ トモヒロ 神藤 隆志\*,4\* 大藏 倫博<sup>3</sup>\*

**目的** 介護予防運動の活動拠点までの物理的距離や社会交流状況に焦点を当て、地方自治体で実施されている介護予防運動の認知に関連する要因の検討を行う。

方法 茨城県笠間市在住の要介護認定を受けていない65歳以上の地域在住高齢者6,601人(男性3,206人;平均年齢73.0±6.2歳,女性3,395人;平均年齢73.2±6.4歳)を分析対象とした(調査期間:2013年6月)。従属変数を介護予防運動(シルバーリハビリ体操(silver rehabili taisou; SRT) およびスクエアステップ(square-stepping exercise; SSE))の認知状況(認知者/非認知者),独立変数を地域活動への参加の有無,友人宅訪問の有無,主な外出手段,自宅から介護予防運動の活動拠点までの道路距離,起居動作能力,認知機能および近所の人口密度としたロジスティック回帰分析を行った。

**結果** 介護予防運動の認知状況と自宅から活動拠点までの道路距離との関連を検討した結果,認知者は有意に活動拠点の近くに住んでおり,距離が長くなるほど認知率は低下する傾向にあった。男女で共通してみられた介護予防運動の認知の促進要因は,地域活動をしていること(男性;SRT-Odds Ratio (OR) = 2.54, SSE-OR = 2.19:女性;SRT-OR = 4.14, SSE-OR = 3.34),友人の家を訪ねていること(男性;SRT-OR=1.45,SSE-OR=1.49:女性;SRT-OR=1.44,SSE-OR=1.73)であった。性特有の阻害要因としては,男性は起居動作能力低下があること(SRT-OR=0.73,SSE-OR=0.56),女性は,主な外出手段が他者が運転する車であること(SRT-OR=0.79,SSE-OR=0.78)であった。自宅から活動拠点までの道路距離については,500mより離れると認知率が下がる傾向にあった。

結論 介護予防運動の種類や対象者の性に関わらず、地域活動をしていることや友人の家を訪ねていることが認知の促進要因として明らかとなった。一方、拠点までの道路距離については、500 m よりも遠いことが認知の阻害要因になる可能性が示唆された。今後地域において介護予防運動の取り組みを広げてゆくためには、既存施設を利用して道路距離500 m 圏内をめどとして地域住民をカバーできるよう活動拠点の設置を計画的に行うことや、地域情報誌の活用や自宅訪問など社会交流の少ない者へのアプローチ法を工夫することが必要である。

Key words:地域在住高齢者,アクセシビリティ,介護予防,地理情報システム,社会交流

日本公衆衛生雜誌 2015; 62(11): 651-661. doi:10.11236/jph.62.11\_651

#### I 緒 言

介護予防は,著しく高齢人口が増加し続けている

- \* 筑波大学大学院人間総合科学研究科体育科学専攻
- 2\* 公益財団法人明治安田厚生事業団体力医学研究所
- 3\* 筑波大学体育系
- \*\* 日本学術振興会特別研究員 責任著者連絡先:〒305-8574 茨城県つくば市天王 台 1-1-1 筑波大学体育科学系 筑波大学大学院人間総合科学研究科体育科学専攻 相馬優樹

わが国において重点的に取り組むべき課題である。このような現状より、介護予防事業において「要介護状態の発生をできる限り防ぐ(遅らせる)こと、そして要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと、さらには軽減(改善)を目指す」ため、ポピュレーションアプローチとして地域支援事業が全国の地方自治体で行われている<sup>1)</sup>。中でも、運動器の機能の維持向上や社会交流を目的とした介護予防運動(体操)については、地域の実情に応じたユニークな展開を見せている<sup>2)</sup>。継続的な運動は高齢

者に様々な利益をもたらすことが報告されており<sup>3,4)</sup>,介護予防運動の普及は介護予防を進めていく上で重要であるといえる。

地域支援事業の取り組みは高齢者に多くの利益をもたらすが、その普及には活動拠点や情報へのアクセシビリティ、社会参加および交流状況が関連すると考えられる。Arcuryらは米国ノースカロライナ州において、18歳以上の者のヘルスケアサービスへのアクセスと、自宅からサービス提供施設までの道路距離との関連性を検討し、距離が遠い者は定期健診に参加しにくくなることを示している50。本邦においても、町施設の利用に関して、施設までの距離が遠いと利用頻度が下がるという報告がされている60。加えて、Ryvicker らは、1次医療へのアクセスにおいて地域の結びつきもまた重要であることを示唆している70。

高齢者が介護予防事業下のサービスを受ける場 合, 実施施設までのアクセシビリティが保障されて いる必要があるが、一方で高齢者を集められる施設 が自宅の近隣に無くアクセスが困難な者や地域との 結びつきが希薄である者は、介護予防運動に参加で きない、または存在を認知していない可能性が高ま る。さらに、先行研究において施設までの距離が遠 いとその利用頻度が下がることが報告されているこ とから6), 自宅から実施施設までの距離が遠い者は 介護予防運動に触れる機会が少なくなり,運動の認 知率はより一層低下すると考えられる。社会活動や 健康サービスに関する認知は、その参加や利用との 関連が報告されている8,9)。また、運動を開始しよ うとしている者にとってもその情報提供の必要性が 求められていることから10),介護予防を推進してい く上で地域における介護予防運動の認知に関連する 要因を検討することは重要な課題であるといえる。 しかし、先行研究において、介護予防運動の認知に 関連する要因を, 自宅から活動拠点までの道路距離 とあわせて検討した報告は見当たらない。

そこで本研究は、地方自治体で実施されている地域支援事業の活動に着目し、活動拠点までの道路距離や社会交流状況に焦点を当て、介護予防運動の認知に関わる要因を検討することを目的とした。

### Ⅱ 研究方法

#### 1. 対象データ

本研究は、茨城県笠間市在住の要介護認定を受けていない65歳以上の全地域在住高齢者を対象とした二次予防事業対象者把握事業の悉皆調査データ(調査期間:2013年6月)と、対象者の住所情報の提供を受けて実施した。本調査において16,870通の調査

用紙を郵送し、10,339通の返送があった(回収率61.3%)。そのうち、脳卒中、認知症、精神疾患、医師からの運動の制限があると回答した者、およびそれらの項目が無回答であった者(1,361人)、住所情報から居住地を特定できなかった者(63人)、分析項目に1項目でも欠損のあった者(2,314人)を除いた6,601人(平均年齢73.1±6.3歳、男性73.0±6.2歳、女性73.2±6.4歳)を最終的な分析対象とした。対象者およびデータ欠損者の特徴を表1に示した。

#### 2. 調査内容

#### 1) 介護予防運動の認知状況

介護予防運動の認知に関しては、茨城県笠間市で 地域支援事業として実施されているシルバーリハビ リ体操とスクエアステップについて、①「やったこ とがある」、②「知っているが、やったことはない」、 ③「知らない」、の3件法を用いて調査を行った。 ①「やったことがある」、②「知っているが、やっ たことはない」と回答した者を「認知者」、③「知 らない」と回答した者を「非認知者」とした。

シルバーリハビリ体操は、関節の運動範囲を維持拡大するとともに筋肉を伸ばすことを主眼とする体操であり、立つ、座る、歩くなど日常の生活を営むための動作の訓練を含んでいる<sup>11</sup>。2005年に茨城県全域で普及が始まり、茨城県笠間市でも介護予防運動として取り入れられている。

一方スクエアステップは、スポーツ医学や健康体力学、老年体力学を専門とする大学の教員が連携して開発した、科学的エビデンスに基づく運動である。スクエアステップの適用範囲は広く、高齢者においては要介護化予防に関する効果が報告されている<sup>12,13)</sup>。こちらも茨城県笠間市において2008年に介護予防運動として取り入れられている。

両者とも、住民ボランティアによって運営および 運動指導が行われており、主に公民館を拠点として 定期的に活動している(1回/月~1回/週程度)。規 定の指導員養成講習会に参加することで指導資格を 得ることができる点が特徴的であり、その活動範囲 は年々広がっている。参加者は市報などによって随 時募集している(平成25年度時点の活動拠点数:シ ルバーリハビリ体操34ヶ所、スクエアステップ21ヶ 所)。介護予防運動の活動拠点の分布は図1に示し たとおりである。

#### 2) アクセシビリティ

アクセシビリティについては、自宅から介護予防 運動の最寄りの活動拠点および幹線道路(国道・県 道など)までの道路距離、主な外出手段を分析項目 とした。また、情報へのアクセシビリティとしてパ

表1 対象者およびデータ欠損者の特徴

	単位	分析対象者	ي	データ欠損者	男 性	女 性
	平 位	n = 6,601	有効 n <sup>†</sup>	n = 2,314	n = 3,206	n = 3,395
性別	女性の人数(%)	3,395 (51.4)	2,313	1,404(60.7)*		
年齢 (歳)	平均±標準偏差	$73.1 \pm 6.3$	2,310	$75.9 \pm 6.8*$	$73.0 \pm 6.2$	$73.2 \pm 6.4$
65-74		4,154(62.9)	2,310	1,030(44.6)*	2,035(63.5)	2,119(62.4)
75-84	人 (%)	2,079(31.5)	2,310	1,010(43.7)	1,006(31.4)	1,073 (31.6)
85-		368(5.6)	2,310	270(11.7)	165(5.1)	203(6.0)
教育歴 (高等学校以上)	人 (%)	4,569 (69.2)	1,296	667 (51.5)*	2,249(70.1)	2,320(68.3)
一人暮らし	人 (%)	751 (11.4)	2,206	340(15.4)*	244(7.6)	507(14.9)*
経済状況						
苦しい		1,083 (16.4)	2,246	387(17.2)*	590 (18.4)	493(14.5)*
普通	人 (%)	4,862 (73.7)	2,246	1,694(75.4)	2,328(72.6)	2,534(74.6)
余裕がある		656( 9.9)	2,246	165 (7.4)	288( 9.0)	368(10.9)
既往歴						
関節痛・神経痛	人 (%)	1,282(19.4)	2,314	478 (20.7)	465 (14.5)	817(24.1)*
主な外出手段						
車(自分で運転)		4,232 (64.1)	2,048	982 (47.9)*	2,702(84.3)	1,530(45.1)*
車(他者が運転)	人 (%)	1,036(15.7)	2,048	485 (23.7)	147( 4.6)	889(26.2)
自転車・徒歩		1,333(20.2)	2,048	581 (28.4)	357(11.1)	976(28.7)
地域活動をしている(はい)	人 (%)	2,590(39.2)	2,170	589(27.1)*	1,216(37.9)	1,374(40.5)*
友人の家を訪ねている(はい)	人 (%)	5,229(79.2)	2,283	1,682(73.7)*	2,429(75.8)	2,800(82.5)*
パソコンを利用している(はい)	人 (%)	1,276(19.3)	2,044	216(10.6)*	931 (29.0)	345(10.2)*
起居動作能力低下(あり)	人 (%)	1,028(15.6)	2,236	535(23.9)*	366 (11.4)	662(19.5)*
認知機能低下(あり)	人 (%)	2,174(32.9)	2,270	836(36.8)*	1,110(34.6)	1,064(31.3)*
人口密度(人/km²)	平均±標準偏差	$1,112.2 \pm 748.1$	2,314	$982.3 \pm 761.7*$	$1,101.4 \pm 743.7$	$1,122.3 \pm 752.3$
幹線道路までの距離(km)	平均±標準偏差	$456.1 \pm 437.8$	2,314	$479.3 \pm 454.0*$	$471.5 \pm 451.8$	$441.6 \pm 423.7*$
シルバーリハビリ体操						
知っている	人 (%)	3,835 (58.1)	1,246	753 (60.4)	1,510(47.1)	2,325(68.5)*
拠点までの距離	平均±標準偏差	$1,205.4 \pm 991.7$	2,314	$1,313.5 \pm 1,094.4 ^{*}$	$1,\!212.8\pm 989.3$	$1,198.3 \pm 994.1$
スクエアステップ						
知っている	人 (%)	1,966 (29.8)	1,138	356(31.3)	637 (19.9)	1,329(39.1)*
拠点までの距離	平均±標準偏差	$1,556.2 \pm 1,155.9$	2,314	$1,680.7 \pm 1,245.1*$	$1,576.4 \pm 1,158.8$	$1,537.1 \pm 1,153.0$

<sup>\*:</sup>分析対象者とデータ欠損者間の比較、または分析対象者の男女間の比較における t 検定または χ² 検定の危険率が 5%未満

#### ソコンの利用状況についても調査した。

対象者の自宅から最寄りの活動拠点および幹線道路(国道・県道など)までの道路距離は、ArcGIS Ver.10.2.2 およびその拡張機能である Network Analyst を用いて算出した。これは、ArcGIS Data Collection 道路網2014(茨城県版)の道路線をもとに、地点間の道路距離を出力するシステムである。対象者の居住地ならびに施設の位置は街区レベル(おおよそ50 m 区画)の精度で地図上にプロットした。ArcGIS によって配置されなかった位置情報は、Google マップの緯度経度情報を参照してプロットした。最寄りの活動拠点までの道路距離は500 m ごとに6群に、幹線道路までの道路距離については三分位で群分けして分析に加えた。

主な外出手段は、①「車(自分で運転)」、②「車(他者が運転)」、③「自転車」、④「徒歩」の4件法で調査した。なお、車には自動車、バイク、電車、

バス、タクシーなどが含まれている。

パソコンの使用状況については、1日あたりの使用時間を、①「全く・ほとんど使用しない」、②「30分程度」、③「1時間程度」、④「それ以上」の4件法で調査し、④「それ以上」の者は使用時間を記入した。本研究においては、①「全く・ほとんど使用しない」者をパソコン非利用者、それ以外をパソコン利用者とした。

#### 3) 社会交流状況について

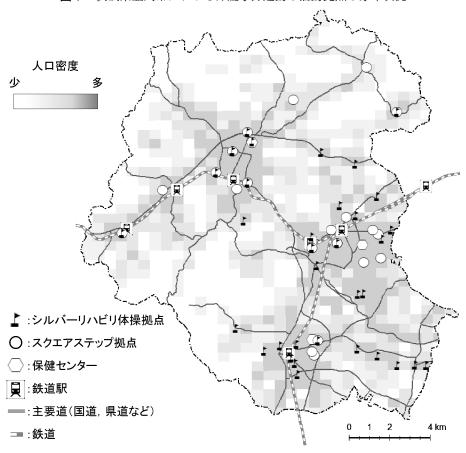
地域活動への参加については「地域活動(サークル,老人クラブ,ボランティア等)に参加していますか」,友人との交流については「友人の家を訪ねていますか」という質問に対し,それぞれ「はい/いいえ」で回答する形式で社会交流状況を調査した。

#### 4) 起居動作能力

起居動作能力については、基本チェックリストの 運動器の機能に関する3項目(問6:階段を手すり

<sup>†:</sup> データ欠損者のうち、各項目で欠損の無かった者の人数

図1 茨城県笠間市における介護予防運動の活動拠点の分布状況



や壁をつたわらずに昇っていますか,問7: 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がってますか,問8:15分間位続けて歩いていますか)を用いて調査した $^{1)}$ 。この3項目のうち,2項目で低下が認められた者を起居動作能力低下ありとした。

#### 5) 認知機能

認知機能については、基本チェックリストの物忘れに関する3項目(問18:周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの物忘れがあると言われますか、問19:自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか、問20:今日が何月何日かわからない時がありますか)を用いて調査した¹)。この3項目のうち、1項目以上で低下が認められた者を認知機能の低下ありとした。

#### 6) その他の分析項目

本研究の交絡因子となる要因を調整するため,① 年齢(65歳以上75歳未満/75歳以上85歳未満/85歳以上),②一人暮らしかどうか,③主観的な経済状況(苦しい/普通/余裕がある),④既往歴(関節痛・神経痛の有無),⑤教育歴(中学校以下/高等学校以上)をダミー変数化して分析項目に加えた。また,政府統計の総合窓口で公開されている平成22年国勢調査(小地域500 m メッシュ)の「男女別人口総数及び 世帯総数」データを用い、対象者の自宅より半径 1,000 m 内の人口密度(人/km²)を算出し、三分位 で群分けして分析に加えた。

#### 3. 統計解析

数値データに関しては平均値と標準偏差を,カテゴリデータに関しては人数とその割合を算出した。 グループ間(分析対象者とデータ欠損者間,男女間,認知者と非認知者間)の数値データの比較には  $\chi^2$  検定を用いた。また,最寄りの活動拠点までの道路距離 6 群に対する認知者の比率の傾向性を,Cochran-Armitage 検定を用いて検討した。

対象者のシルバーリハビリ体操およびスクエアステップのそれぞれの認知状況と調査項目との関連性を検討するため、多重ロジスティック回帰分析を用いてオッズ比(odds ratio: OR)と95%信頼区間(95% confidential interval: 95%CI)を算出した。従属変数は介護予防運動の認知状況(「認知者」/「非認知者」)とした。調整後モデルにおいては全分析変数を同時投入した。

統計解析には SPSS Ver.22.0ならびに EZR on R commander ver.1.28を用い、有意水準は危険率 5%未満とした。

表2 介護予防運動の認知状況別にみた特徴

		11 - 1/2/11/2	こ			プ … ナ レ ケ ナ ガ レ	T :: 1	
			ここでで			(1)	/ / / /	
	用	体	女	瓡	用	件	女	种
	認知者	非認知者	認知者	非認知者	認知者	非認知者	認知者	非認知者
	n = 1,510	n = 1,696	n = 2,325	n = 1,070	n = 637	n = 2,569	n = 1,329	n = 2,066
年齡(歲)	73.7 ± 5.9	$72.4\pm6.4^*$	72.7±5.8	74.3±7.3*	$73.1 \pm 5.6$	73.0±6.4	72.2±5.4	73.9±6.8*
65-74	58.2	68.2*	65.5	55.7*	61.7	63.9*	70.0	57.6*
75–84	37.6	25.8	30.8	33.4	35.5	30.4	27.8	34.0
85-	4.2	0.9	3.7	10.9	2.8	5.7	2.2	8.4
教育歴 (高等学校以上)	70.5	8.69	72.4	59.5*	75.7	*8.89	78.5	61.8*
一人暮らし	6.4	8.7*	15.5	13.7	6.1	8.0	14.6	15.2
経済状況								
苦しい	16.0	20.5*	12.5	19.0*	13.2	19.7*	10.5	$17.1^{*}$
乗 乗	74.3	71.1	76.0	71.8	76.0	71.8	77.2	73.0
余裕がある	9.7	8.4	11.6	9.3	10.8	8.5	12.3	6.6
既往歴								
関節痛・神経痛	15.7	13.4	24.9	22.1	15.2	14.3	23.7	24.3
主な外出手段								
車(自分で運転)	85.0	83.6	49.4	35.7*	8.98	83.7*	53.8	39.4*
車(他者が運転)	3.9	5.2	21.9	35.5	2.7	5.1	18.1	31.4
自転車·徒歩	11.1	11.2	28.7	28.8	10.5	11.3	28.1	29.2
地域活動をしている (はい)	50.4	26.8*	51.1	17.4*	56.5	33.3*	60.4	27.6*
友人の家を訪ねている(はい)	81.4	70.8*	8.98	73.2*	84.1	73.7*	9.06	77.3*
パソコンを利用している(はい)	30.8	27.5*	11.5	7.2*	35.6	27.4*	12.7	8.5*
起居動作能力低下(あり)	9.3	13.3*	15.3	28.7*	6.4	12.7*	12.9	23.8*
認知機能低下(あり)	30.5	38.3*	28.8	36.8*	27.0	36.5*	26.9	34.2*
人口密度 (人/km²)	$1,119.7 \pm 735.0$ $1,085.2 \pm 751.1$	$1,085.2 \pm 751.1$	$1,151.4 \pm 732.4$	$1,059.0 \pm 790.4*$	$1,150.2 \pm 722.4$	$1,089.3 \pm 748.5$	$1,186.8 \pm 721.8$	$1,080.8 \pm 768.5 *$
幹線道路までの距離 (m)	$472.1 \pm 441.5$	$470.6 \pm 460.9$	$437.8 \pm 420.2$	$449.8 \pm 431.3$	$479.1 \pm 472.4$	$469.6 \pm 446.7$	$442.5 \pm 417.6$	$441.0 \pm 427.7$
活動拠点までの距離 (m)	$1,161.3\pm 976.6$	$1,161.3\pm976.6$ $1,258.6\pm998.5*$	$1,140.2 \pm 951.4$	$1,324.7 \pm 1,070.8*$	$1,459.8\pm1,158.9$	$1,605.4 \pm 1,157.1^*$	$1,394.8\pm1,076.6$	$1,628.6 \pm 1,190.9*$

数値は%ならびに平均値±標準偏差 \*:認知者と非認知者間の比較におけるt検定または ½ 検定の危険率が 5%未満

#### 4. 倫理的配慮

本研究は、筑波大学人間総合科学研究科研究倫理 委員会の承認を得て行った(承認日:平成26年8月9日)。なお、本研究で使用したデータは茨城県笠間市より連結可能匿名化された状態で提供を受けた。データを活用した研究の実施については、茨城県笠間市の個人情報の保護および研究成果に関する情報提供についての申し合わせをおこなった上で、同意を得た。

#### Ⅲ 研究結果

#### 1. 対象者の特徴

分析対象者およびデータ欠損者の特徴を表1に示した。データ欠損者は女性の割合が多い,高年齢,教育年数が短い,一人暮らしが多い,経済状況が苦しい,自分で車を運転する者が少ない,社会交流状況が悪い,パソコンを利用している者が少ない,起居動作能力や認知機能が低い,人口密度が低い,幹線道路や介護予防運動の活動拠点までの道路距離が長いなどといった傾向がみられた。

また、男女差を検討した結果、女性は一人暮らしの者が多い、経済状況に余裕がある者が多い、関節痛・神経痛がある者が多い、自分で車を運転する者が少ない、社会交流状況が良い、パソコンを利用している者が少ない、起居動作能力が低い、認知機能が高い、幹線道路までの道路距離が短い、介護予防運動を認知している者が多いといった傾向がみられた。

# 2. 介護予防運動の認知と活動拠点までの道路距離

シルバーリハビリ体操(認知者: $1,148.5\pm961.3$  m, 非認知者: $1,284.2\pm1,027.4$  m, P<0.05) およびスクエアステップ(認知者: $1,415.9\pm1,104.1$  m, 非認知者: $1,615.7\pm1,172.2$  m, P<0.05) で同様の傾向が認められ, 非認知者は拠点までの道路距離が有意に長かった。両介護予防運動ともに, 道路距離の長い群ほど認知者の比率は有意に減少する傾向にあった(trend P<0.05)。男女別に分析を行っても, 有意性に相違はみられなかった。

#### 3. 介護予防運動の認知に関連する要因

介護予防運動の認知状況別にみた対象者の特徴を表2に示した。多少の男女差はあるものの、運動の種類に関わらず非認知者は高年齢、教育年数が短い、経済状況が苦しい、主な外出手段が他者の運転する車の者が多い、社会交流状況が悪い、起居動作能力と認知機能が低い、活動拠点までの道路距離が長いといった特徴がみられた。

表 3 にシルバーリハビリ体操の認知に関連する要

因を検討した結果を示した。調整後モデルにおいて 認知の促進要因として男女で共通してみられたの は、地域活動をしていること(男性: OR = 2.54, 95%CI=2.17-2.97;女性:OR=4.14,95%CI= 3.44-4.99), 友人の家を訪ねていること (男性: OR=1.45, 95%CI=1.21-1.73; 女性:OR=1.44, 95%CI=1.18-1.77)であった。阻害要因としては, 起居動作能力低下があること(男性:OR=0.73, 95%CI=0.57-0.94;女性:OR=0.68,95%CI= 0.55-0.83) であった。拠点までの道路距離に関し ては、調整後モデルにおいて男性は1,000~1,500 m  $(OR = 0.79, 95\%CI = 0.63-1.00), 1,500\sim2,000 \text{ m}$ (OR = 0.70, 95%CI = 0.51-0.95) および2,500 m~ (OR = 0.71, 95%CI = 0.51-0.98), 女性は1,500~ 2,000 m (OR = 0.65, 95%CI = 0.47-0.92)  $\geq 2,000$  $\sim$ 2,500 m (OR = 0.42, 95%CI = 0.27-0.66) が有 意な阻害要因となった。

性特有の要因としては、男性において年齢が75~ 84歳であること (OR=1.76, 95%CI=1.49-2.08) が促進要因,教育歴が短いこと(OR=0.84,95% CI=0.71-1.00), 一人暮らしであること (OR= 0.72, 95%CI=0.55-0.96), 認知機能低下 (OR= 0.75, 95%CI=0.64-0.88) が阻害要因だった。女 性においては教育歴が長いこと(OR=1.21, 95% CI=1.01-1.45), 経済状況が苦しいことに対して普 通であること(OR=1.40, 95%CI=1.12-1.74) お よび余裕があること(OR=1.45,95%CI=1.05-2.01), 関節痛・神経痛があること (OR = 1.49, 95%CI=1.22-1.81), 自宅周辺の人口密度が低密度 に対して中密度であること(OR=1.55, 95%CI= 1.22-1.95) が促進要因,85歳以上であること(OR =0.42, 95%CI=0.29-0.59), 主な移動手段が他者 の運転する車であること (OR = 0.79, 95%CI = 0.63-0.98) が阻害要因であった。

スクエアステップの認知に関して同様の分析を行った結果、男性の教育歴、一人暮らし、経済状況、認知機能、女性の関節痛・神経痛、起居動作能力低下以外は類似した結果が得られた。道路距離に関しては、シルバーリハビリ体操では特定の道路距離帯で有意に OR が低かったのに対し、スクエアステップにおいては500 m より離れると、男女ともに全般的に OR は有意に低くなった。2つの介護予防運動の認知状況について、人口密度が多いほど認知状況が良いといった関連性は認められなかった(表3,4)。

#### Ⅳ 考 察

本研究は、とくに介護予防運動の活動拠点までの

表3 シルバーリハビリ体操の認知に関連する要因

		男	性			女	性	
	調	整前モデル	調	整後モデル『	調	整前モデル	調	整後モデル¶
	OR†	95%CI‡	OR	95%CI	OR	95%CI	OR	95%CI
年齢 (歳)								
65-74	1.00		1.00		1.00		1.00	
75-84	1.71	(1.46-1.99)*	1.76	(1.49-2.08)*	0.79	(0.67-0.92)*	0.94	(0.78 - 1.14)
85-	0.81	(0.59 - 1.13)	0.91	(0.64-1.31)	0.29	(0.21-0.39)*	0.42	(0.29-0.59)*
教育歴(高等学校以上)	1.04	(0.89-1.20)	0.84	(0.71-1.00)*	1.78	(1.53-2.08)*	1.21	(1.01-1.45)*
一人暮らし	0.72	(0.55-0.94)*	0.72	(0.55-0.96)*	1.15	(0.94-1.42)	1.19	(0.95-1.50)
経済状況								
苦しい	1.00		1.00		1.00		1.00	
普通	1.34	(1.11-1.61)*	1.12	(0.92-1.36)	1.61	(1.32-1.96)*	1.40	(1.12-1.74)*
余裕がある	1.48	(1.11-1.96)*	1.19	(0.88-1.62)	1.90	(1.42-2.55)*	1.45	(1.05-2.01)*
関節痛・神経痛	1.20	(0.99-1.46)	1.18	(0.96 - 1.46)	1.17	(0.98-1.39)	1.49	(1.22-1.81)*
主な移動手段								
車(自分で運転)	1.00		1.00		1.00		1.00	
車(他者が運転)	0.74	(0.53-1.04)	0.99	(0.69-1.42)	0.45	(0.37-0.53)*	0.79	(0.63-0.98)*
自転車・徒歩	0.97	(0.78 - 1.21)	1.06	(0.84-1.36)	0.72	(0.60-0.86)*	0.95	(0.77-1.16)
地域活動をしている	2.77	(2.39-3.21)*	2.54	(2.17-2.97)*	4.97	(4.16-5.93)*	4.14	(3.44-4.99)*
友人の家を訪ねている	1.81	(1.53-2.14)*	1.45	(1.21-1.73)*	2.40	(2.00-2.88)*	1.44	(1.18-1.77)*
パソコンを利用している	1.18	(1.01-1.37)*	1.04	(0.88 - 1.24)	1.68	(1.29-2.19)*	1.20	(0.90-1.60)
起居動作能力低下	0.67	(0.53-0.83)*	0.73	(0.57-0.94)*	0.45	(0.38-0.53)*	0.68	(0.55-0.83)*
認知機能低下	0.71	(0.61-0.82)*	0.75	(0.64-0.88)*	0.70	(0.60-0.81)*	0.86	(0.72 - 1.01)
人口密度(人/km²)								
-605.8	1.00		1.00		1.00		1.00	
-1,591.1	1.08	(0.88-1.34)	1.09	(0.88-1.34)	1.34	(1.13-1.59)*	1.55	(1.22-1.95)*
>1,591.1	1.05	(0.85-1.30)	0.94	(0.75-1.17)	1.25	(1.06-1.48)*	1.12	(0.88-1.43)
幹線道路までの道路距離 (m)								
-206.9	1.00		1.00		1.00		1.00	
-495.2	0.99	(0.83-1.17)	1.00	(0.83-1.20)	1.00	(0.84-1.19)	0.99	(0.82-1.21)
>495.2	1.07	(0.90-1.26)	1.10	(0.92-1.32)	0.98	(0.82-1.17)	1.05	(0.86-1.28)
最寄りの活動拠点までの道路距離 (m)								
-500	1.00		1.00		1.00		1.00	
-1,000	0.94	(0.77-1.14)	0.94	(0.76-1.16)	0.87	(0.70 - 1.08)	0.88	(0.70-1.11)
-1,500	0.81	(0.65-1.01)	0.79	(0.63-1.00)*	0.78	(0.61-0.98)*	0.82	(0.64-1.06)
-2,000	0.74	(0.56-0.98)*	0.70	(0.51-0.95)*	0.55	(0.41-0.74)*	0.65	(0.47-0.92)*
-2,500	0.72	(0.49-1.05)	0.68	(0.45-1.05)	0.34	(0.23-0.50)*	0.42	(0.27-0.66)*
> 2,500	0.67	(0.51-0.88)*	0.71	(0.51-0.98)*	0.64	(0.48-0.84)*	0.89	(0.63-1.25)

 $<sup>^{\</sup>dagger}$ : Odds Ratio  $^{\ddagger}$ : Confidential Interval  $^{*}$ : P < 0.05

道路距離や社会交流状況に焦点を当て、介護予防運動の認知に関連する要因を検討した。その結果、介護予防運動の認知に対して、性や介護予防運動の種類に関わらず地域活動に参加していることや友人宅を訪問していることが促進要因であることが明らかとなった。自宅から活動拠点までの道路距離に関しては、500 m より離れた特定の距離帯において認知

率の低下がみられ、遠いほど徐々に低くなることが 示唆された。また、性や介護予防運動の種類によっ て、関節痛・神経痛のあることが促進要因、起居動 作能力や認知機能が低下していることが阻害要因と して挙がった。

健康関連サービスへのアクセシビリティに関して は多くの研究がなされており、施設までの距離の遠

<sup>『:</sup>全分析変数を同時投入

OR < 1.0: 阻害要因, 1.0 < OR: 促進要因

表4 スクエアステップの認知に関連する要因

		男	性			女	性	
	調	整前モデル	調	整後モデル『	調	整前モデル	調	整後モデル¶
	OR†	95%CI‡	OR	95%CI	OR	95%CI	OR	95%CI
年齢(歳)								
65-74	1.00		1.00		1.00		1.00	
75–84	1.21	(1.01-1.46)*	1.27	(1.04-1.55)*	0.67	(0.58-0.78)*	0.81	(0.67-0.97)*
85-	0.51	(0.31-0.85)*	0.61	(0.36-1.03)	0.21	(0.14-0.32)*	0.32	(0.20-0.50)*
教育歷 (高等学校以上)	1.41	(1.16-1.72)*	1.09	(0.87-1.36)	2.25	(1.92-2.64)*	1.62	(1.35-1.93)*
一人暮らし	0.75	(0.53-1.07)	0.80	(0.56-1.16)	0.96	(0.79-1.16)	1.00	(0.81-1.24)
経済状況								
苦しい	1.00		1.00		1.00		1.00	
普通	1.58	(1.23-2.03)*	1.36	(1.04-1.77)*	1.73	(1.40-2.14)*	1.49	(1.18-1.88)*
余裕がある	1.90	(1.33-2.71)*	1.53	(1.05-2.22)*	2.05	(1.54-2.72)*	1.50	(1.10-2.06)*
関節痛・神経痛	1.07	(0.84-1.37)	1.12	(0.87-1.44)	0.97	(0.82-1.14)	1.15	(0.96-1.39)
主な移動手段								
車(自分で運転)	1.00		1.00		1.00		1.00	
車(他者が運転)	0.51	(0.30-0.85)*	0.76	(0.44-1.30)	0.42	(0.35-0.51)*	0.78	(0.63-0.96)*
自転車・徒歩	0.90	(0.68-1.19)	1.06	(0.79-1.43)	0.71	(0.60-0.83)*	1.00	(0.82-1.21)
地域活動をしている	2.60	(2.18-3.10)*	2.19	(1.82-2.64)*	4.00	(3.45-4.63)*	3.34	(2.86-3.91)*
友人の家を訪ねている	1.90	(1.51-2.39)*	1.49	(1.17-1.90)*	2.84	(2.30-3.50)*	1.73	(1.37-2.18)*
パソコンを利用している	1.47	(1.22-1.76)*	1.20	(0.98-1.48)	1.57	(1.25-1.96)*	1.13	(0.88-1.45)
起居動作能力低下	0.48	(0.34-0.67)*	0.56	(0.39-0.80)*	0.47	(0.39-0.57)*	0.80	(0.64-1.00)
認知機能低下	0.64	(0.53-0.78)*	1.11	(0.86-1.44)	0.71	(0.61-0.83)*	0.89	(0.72-1.11)
人口密度(人/km²)								
-605.8	1.00		1.00		1.00		1.00	
-1,591.1	1.31	(1.06-1.62)*	1.05	(0.82-1.35)	1.65	(1.39-1.96)*	1.24	(1.01-1.53)*
>1,591.1	1.20	(0.96-1.49)	0.92	(0.70-1.21)	1.43	(1.21-1.70)*	1.02	(0.81-1.27)
幹線道路までの道路距離 (m)								
-206.9	1.00		1.00		1.00		1.00	
-495.2	1.07	(0.87-1.32)	0.99	(0.79 - 1.24)	0.92	(0.77-1.09)	1.16	(0.96-1.40)
>495.2	1.04	(0.84-1.29)	0.94	(0.75-1.18)	1.03	(0.87-1.22)	1.23	(1.01-1.49)*
最寄りの活動拠点までの道路距離 (m)								
-500	1.00		1.00		1.00		1.00	
-1,000	0.76	(0.58-1.01)	0.79	(0.59-1.06)	0.73	(0.58-0.91)*	0.67	(0.52-0.87)*
-1,500	0.49	(0.36-0.68)*	0.54	(0.39-0.75)*	0.71	(0.56-0.91)*		(0.55-0.94)*
-2,000	0.52	(0.37-0.74)*	0.54	(0.37-0.78)*	0.59	(0.45-0.78)*	0.62	(0.45-0.84)*
-2,500	0.68	(0.48-0.95)*	0.69	(0.48-0.99)*	0.65	(0.50-0.86)*	0.53	(0.39-0.72)*
> 2,500	0.54	(0.39-0.75)*	0.56	(0.39-0.81)*	0.44	(0.34-0.57)*	0.45	(0.32-0.61)*

† : Odds Ratio  $\div$  : Confidential Interval \*: P < 0.05

『:全分析変数を同時投入

OR < 1.0: 阻害要因, 1.0 < OR: 促進要因

いことがサービスを受けることに対する阻害要因として挙げられている<sup>5)</sup>。本研究においても,活動拠点から500 m以内に住む者を基準にして介護予防運動の認知状況を検討したところ,調整後モデルにおいて500 mより離れた者の認知率は,関連性が有意ではない道路距離帯はあるものの概ね低くなる傾向にあった。このことから,介護予防運動の認知につ

いても、先行研究と同様に活動拠点までの距離が関連していたと考えられる。また、調整後モデルにおいて他の要因と独立した関連性を示したことから、拠点へのアクセスが介護予防運動の認知のきっかけとなっている可能性が高い。とくに、本研究における2つの介護予防運動は、市町村などの地方自治体が管理する公民館と住民自治組織(町内会や地域自

治区、自治会)が管理する公民館の両方を活動拠点 としており、公民館ごとに利用目的や利用者の制限、情報伝達機能(パンフレットの配布やポスター 掲示など)に差異があることが考えられる。今後 は、住民が介護予防運動を認知したきっかけや、活動拠点それぞれが持つ特性にも焦点を当てて認知と の関連を検討する必要があるだろう。

介護予防運動の種類別に見ると、シルバーリハビリ体操においては特定の道路距離帯で有意に認知率が減少していた(表 3)。それに対しスクエアステップに関しては、500 m より遠い距離で全般的に認知率が減少を示していたことから(表 4)、介護予防運動の種類で距離に対する認知状況には差異があると考えられる。この理由として、まず自治体におけるそれぞれの介護予防運動の活動期間が背景にあると推測される。シルバーリハビリ体操は2005年に茨城県全域で活動を開始したのに対し、スクエアステップは2008年からと活動開始時期が少し遅れている。活動開始から年月が経ち、地域により定着することで、認知に対する活動拠点の距離の影響が徐々に小さくなってゆくのかもしれない。

社会交流状況が良好であることは、性および介護 予防運動の種類で共通した認知の促進要因であっ た。これは、健康関連事業の参加促進には高齢者個 人と地域との結びつきが重要であるとした Ryvickerら7)の報告を支持するものである。地域活動への 参加や友人との交流が盛んな者は、それだけ様々な 情報に触れる機会が多く、その結果として多くの者 が介護予防運動を認知しているのではないかと考え られる。本研究の対象者において、地域活動を行っ ている者のシルバーリハビリ体操の認知率が76%, スクエアステップは45%におよび、地域活動への参 加の無い者と比べて約1.5倍になった。友人宅の訪 間に関しても認知率に同様の差がみられ, パソコン を利用した情報収集能力の有無と比較しても、介護 予防運動の普及に対する社会交流の影響力は大きい といえる (表 3, 4)。また、女性においては、他者 が運転する車が主な外出手段と答えた者の介護予防 運動の認知率が低く,情報へのアクセシビリティま でも制限されてしまっている可能性がある。そのた め、社会交流の乏しい高齢者に対しては、情報誌の 送付や自宅訪問など情報を伝達する方法を工夫する 必要があるといえる。

本研究において、地域活動への参加と介護予防運動の認知との関連が強かった。今回取り上げた2つの介護予防運動は、指導員養成課程を経て高齢者自身が指導者になれる特徴があり、介護予防運動に取り組んでいること自体が地域活動になっている者が

多かったことが推察される。ボランティアなどの地域活動への参加はそれ自体介護予防に効果的であることが報告されており<sup>14,15)</sup>, 高齢者ボランティアを活用した当該事業は、理想的な地域支援事業のモデルとなり得ることが期待される。

起居動作能力の低下は、介護予防運動の認知に対する阻害要因として挙げられた。起居動作能力の低下が運動実施および継続の阻害要因となることはBethancourtら<sup>16)</sup>、Sjöstenら<sup>17)</sup>の報告によって明らかとなっているが、介護予防運動の認知自体と関連していたことは新しい知見である。この結果は、起居動作能力の改善が必要な者に介護予防運動に関する情報が行き届いていないという現状を示しており、今後介護予防運動を普及してゆく取り組みにおり、今後介護予防運動を普及してゆく取り組みにおいて早急に改善していかなければならない課題であるといえる。一方、女性において身体機能低下の要因となる関節痛・神経痛を有する者でシルバーリハビリ体操の認知率が高かった。これは関節痛・神経痛のリハビリテーションや再発の予防法として当該運動に興味を持っているためであると考えられる。

男女別に介護予防運動の認知の要因を検討したところ,女性において他者が運転する車が主な移動手段である者の認知率は低かった。このことは,外出の際不自由のある女性には介護予防運動に関する情報が伝わりにくいことを示唆している。平井と近藤<sup>6)</sup>は町施設の利用について,女性において自家用車やバイクを利用している者に対して自家用車同乗・徒歩の者は利用頻度が低下することを報告しており,本研究の結果はこれを部分的に支持するものとなった。要介護認定を受けて介護サービスを受けている者のうち7割以上が女性であることから<sup>18)</sup>,介護予防事業を進めてゆく上で外出手段に制限のある女性に対する情報や参加の保障をどのようにするかが今後の課題になってくるであろう。

本研究の限界として、横断研究デザインであるため要因間の因果関係を明らかにするには至らなかったという点が挙げられる。とくに地域活動の有無や友人宅の訪問と介護予防運動の認知の関連については、介護予防運動への参加が地域活動や友人関係と強く関連していることが考えられるため、今後は本研究の成果を仮説とした地域介入などの縦断研究デザインによる調査の実施が望まれる。また、茨城県笠間市という農村地域在住の高齢者を対象とした研究であるため、この結果の適応範囲は農村部の高齢者に限られるものになるかもしれない。さらに、分析項目に欠損のあった者(分析除外者)の特徴と能て、高年齢、低学歴、低い起居動作能力や認知機能などの特徴が認められたことより(表1)、分析結

果に偏りが生じた可能性は否めない。しかし、本研究のように介護予防運動の認知に関連する要因を、悉皆調査データと地理空間情報を用いて調査した研究は他に見当たらない。そのため、本研究の成果は介護予防を推進するまちづくりを進めるうえで貴重な研究資料となるであろう。

#### V 結 語

本研究は、介護予防事業における地域支援事業と しての介護予防運動の普及の効率化を図るため、茨 城県笠間市で実施されている2つの介護予防運動の 認知に関連する要因を検討することを目的に実施し た。その結果、対象者の性や介護予防運動の種類に 関わらず、地域活動をしていることや友人の家を訪 ねていることが介護予防運動の認知の促進要因とし て明らかとなった。また,介護予防運動の活動拠点 から自宅までの道路距離が500 mよりも遠いと認知 率が下がる傾向にあった。今後地域における介護予 防運動の取り組みを広げるためには、既存施設など を活用して道路距離500 m 圏内をめどとして地域住 民をカバーできるよう活動拠点の設置を計画的に行 うことや、情報誌や自宅訪問など活動拠点までの距 離が遠く社会交流に乏しい者に対する情報伝達方法 の工夫を試みる必要がある。

本研究は、文部科学省科学研究費補助金(若手研究 B) 「高齢者の歩行および自転車移動を規定する地理的要因の 横断的・縦断的検討(研究課題番号:26750348,研究代 表者:角田憲治)」の一環として実施された。

なお、本研究には利益相反に相当する事項はない。

(受付 2015. 1.23) 採用 2015. 8.12)

#### 文 献

- 介護予防マニュアル改訂委員会.介護予防マニュアル改訂版. 2012. http://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-1\_1.pdf(2015年1月4日アクセス可能)
- 2) 厚生労働省. 平成24年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(平成25年度調査)(1)生活期リハビリテーションに関する実態調査報告書. 2014. http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\_Shakaihoshoutantou/0000051903.pdf(2015年1月4日アクセス可能)
- 3) Landi F, Onder G, Carpenter I, et al. Physical activity prevented functional decline among frail community-living elderly subjects in an international observational study. J Clin Epidemiol 2007; 60(5): 518–524.
- 4) Wannamethee SG, Ebrahim S, Papacosta O, et al. From a postal questionnaire of older men, healthy

- lifestyle factors reduced the onset of and may have increased recovery from mobility limitation. J Clin Epidemiol 2005; 58(8): 831–840.
- 5) Arcury TA, Gesler WM, Preisser JS, et al. The effects of geography and spatial behavior on health care utilization among the residents of a rural region. Health Serv Res 2005; 40(1): 135–155.
- 6) 平井 寛,近藤克則.高齢者の町施設利用の関連要因分析:介護予防事業参加促進にむけた基礎的研究. 日本公衆衛生雑誌 2008; 55(1): 37-45.
- 7) Ryvicker M, Gallo WT, Fahs MC. Environmental factors associated with primary care access among urban older adults. Soc Sci Med 2012; 75(5): 914–921.
- 8) 岡本秀明. 都市部在住高齢者の社会活動に関連する 要因の検討:地域におけるつながりづくりと社会的孤 立の予防に向けて. 社会福祉学 2012; 53(3): 3-17.
- 9) Chai Y, Xu H, Wang W, et al. A survey of factors associated with the utilization of community health centers for managing hypertensive patients in Chengdu, China. PLoS One 2011; 6(7): e21718.
- 10) 岡浩一朗. 行動変容のトランスセオレティカル・モデルに基づく運動アドヒレンス研究の動向. 体育学研究 2000; 45(4): 543-561.
- 11) 大田仁史,有賀裕記,足立景子,他.運動による介護予防の実践(3) 介護予防を成功させるための指導者養成の試み:シルバーリハビリ体操指導士の養成事業.体育の科学 2007; 57(12): 921-927.
- 12) Shigematsu R, Okura T, Nakagaichi M, et al. Squarestepping exercise and fall risk factors in older adults: a single-blind, randomized controlled trial. J Gerontol A Biol Sci Med Sci 2008; 63(1): 76–82.
- 13) 神藤隆志,角田憲治,相馬優樹,他.地域在住女性 高齢者のスクエアステップを中心とした運動教室参加 による体力への効果の規定要因.日本老年医学会雑誌 2014;51(3):251-258.
- 14) Morrow-Howell N, Hinterlong J, Rozario PA, et al. Effects of volunteering on the well-being of older adults. J Gerontol B Psychol Sci Soc Sci 2003; 58(3): S137–S145.
- 15) 三ツ石泰大,角田憲治,甲斐裕子,他.地域在住女 性高齢者の運動指導ボランティアとしての活動が身体 機能と認知機能に与える影響.体力科学 2013;62(1): 79-86.
- 16) Bethancourt HJ, Rosenberg DE, Beatty T, et al. Barriers to and facilitators of physical activity program use among older adults. Clin Med Res 2014; 12(1-2): 10-20.
- 17) Sjösten NM, Salonoja M, Piirtola M, et al. A multifactorial fall prevention programme in the community-dwelling aged: predictors of adherence. Eur J Public Health 2007; 17(5): 464–470.
- 18) 内閣府. 平成26年版高齢社会白書 (全体版). 2014. http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/26pdf index.html (2015年5月3日アクセス可能)

## Factors regarding awareness of preventive care exercises: Distance to exercise facilities and their social networks

Yuki Soma\*, Kenji Tsunoda<sup>2\*</sup>, Naruki Kitano<sup>3\*</sup>, Takashi Jindo<sup>\*,4\*</sup> and Tomohiro Okura<sup>3\*</sup>

**Key words**: community-dwelling older adults, accessibility to care prevention, geographic information system, social networks

**Objectives** The present study examines factors affecting individuals' awareness of certain types of preventive care exercises, particularly the distance from their home to an exercise facility and their social networks.

Methods Participants were 3206 men (age, 73.0±6.2 years) and 3395 women (age, 73.2±6.4 years) aged ≥65 years who had not been certified as persons with care needs and who had responded to an inventory survey conducted in Kasama City, Japan, in 2013. We performed multiple logistic regression analysis to assess the characteristics associated with participants' awareness of two types of exercises for preventive care: "silver rehabili taisou" (SRT) and "square-stepping exercise" (SSE). Independent variables were distance from home to the exercise facility, social networks, transportation availability, physical function, cognitive function, and neighborhood population density.

Results Older adults who were aware of the exercises lived significantly closer to an exercise facility (SRT, aware: 1,148.5±961.3 m vs. unaware: 1,284.2±1,027.4 m; SSE, aware: 1,415.9±1104.1 m vs. unaware: 1,615.7±1,172.2 m). Multiple logistic regression analysis showed that participation in community activities (men, SRT-odds ratio [OR]=2.54 and SSE-OR=2.19; women, SRT-OR=4.14 and SSE-OR=3.34] and visiting friends (men, SRT-OR=1.45 and SSE-OR=1.49; women SRT-OR=1.44 and SSE-OR=1.73) were promoting factors for awareness of both types of exercises. In men and women, low physical function (SRT-OR=0.73 and SSE-OR=0.56) and dependence on another person to drive them to the destination (SRT-OR=0.79 and SSE-OR=0.78) were inhibiting factors, respectively. A distance of >500 m between their home and the facility tended to be an inhibiting factor.

**Conclusion** A shorter distance from home to an exercise facility and better social networks increased awareness of preventive care exercises in both sexes and for both types of exercise. Establishing exercise centers and devising effective methods of imparting information to individuals (e.g., via community magazines and home visits) may promote participation in preventive care exercises.

<sup>\*</sup> Doctoral Program in Physical Education, Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

<sup>&</sup>lt;sup>2\*</sup> Physical Fitness Research Institute, Meiji Yasuda Life Foundation of Health and Welfare

<sup>3\*</sup> Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

<sup>4\*</sup> Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science